

地域デザインフォーラム・ブックレット

No.18

シンポジウム

「まちづくりと危機管理」

大東文化大学・板 橋 区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラム・ブックレット

- No.1 コミュニティビジネスが地域を変える
- No.2 板橋区民のコミュニティ意識調査
- No.3 高齢者の社会参加の促進
- No.4 産学公連携による学生ベンチャー支援
- No.5 イノベイティブな板橋をつくる—現代産業集積の研究—
- No.6 コミュニティビジネスと地域の活性化
- No.7 板橋区と大東文化大学の地域に開かれた「知の資源」
- No.8 高齢者の社会参加の促進—総集編—
- No.9 政策評価制度
- No.10 産業振興ビジョン策定に向けて
- No.11 住民参加
- No.12 新しい市民大学をめざして
- No.13 政策評価制度（総集編）
- No.14 地域の産業振興—ビジョン策定を受けて—
- No.15 協働社会の実現に向けて
- No.16 板橋コミュニティ・カレッジ構想
- No.17 元気な学生まちづくり
- No.18 シンポジウム「まちづくりと危機管理」

シンポジウム
「まちづくりと危機管理」

大東文化大学・板橋区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラムブックレットの刊行にあたって

第4期地域デザインフォーラムが始動

第4期地域デザインフォーラム（2006年4月から2008年3月まで）が、大東文化大学教員11名、板橋区職員12名が参加して、①危機管理対策、②少子化対策、③地域住民・地域社会が元気になるまちづくり、の3テーマを設定し、活動を開始しました。

21世紀に入り、日本社会は歴史的、構造的な大転換期を迎えて います。この構造変革の主要なキーワードは大胆な規制緩和であり、ハイテクノロジー、高度情報システム、グローバリゼーション、地方分権、少子高齢、そして地球環境問題などです。このような日本社会の変化のなかで地域社会を取り巻く環境も大きく変貌し、対応の転換を迫られています。これから地域社会の形成には、産学公民の連携による対応が不可欠です。

このような視点の下に、大東文化大学と東京都板橋区は、新しい時代に向けて克服すべき地域社会の課題に連携・協力して取り組み、心豊かにいきいきと生活できる板橋を創造することを目指して「地域デザインフォーラム（地域連携研究）」を推進することを協定し、2000年5月に、（一）「板橋区は、幅広い区民とのパートナーシップを基本理念として、共同研究を通じた「再生板橋」の創造によって、区民の信頼に応え」、（二）「大東文化大学は、「地域社会に開かれた大学」という使命に基づき、教育研究機能の提供を通じて地域社会への貢献を図り」、もって（三）「板橋区と大東文化大学は、この協力関係を地域社会に積極的に広げることにより実りある成果の達成を目指す」という3点を合意し、具体的な共同研究プロジェクトをスタートさせました。

地域デザインフォーラムは、大東文化大学と板橋区との協働事業であり、分権型社会の実現に向けて克服しなければならない地域社会のさまざまな課題について、大学教員と区職員が共同研究員となり、対等な立場で協力し、課題解決の方策に取り組む共同研究事業です。具体的には、さまざまな分野についての自治体政策を企画・立案・実施するうえにおいて課題となっているテーマに関して、共同研究員が実態調査や住民アンケートを実施、区調査データ・資料等の分析、他自治体の事例等の調査研究などを行い、それらを通して研究成果を取りまとめ、それを公表し、区政に反映させていくものです。これまで第1期（2000～2001年度）、第2期（2002～2003年度）、第3期（2004～2005年度）を終了し、第4期は、さらなる重点課題研究に取り組んでいます。

第1期および第2期では、大東文化大学・板橋区双方からそれぞれ12名程度が参加し、3つの分野別分科会（①まちづくりとコミュニティ、②高齢者福祉、③産業振興）を組織し、調査研究活動を行った。その成果は、第1期は中間および最終報告書、第2期はブックレット方式による分科会別分冊（中間および最終）報告書（ブックレットNo.1～8）としてそれぞれ公表したほか、板橋区・大学・住民への報告会を開催して詳細を紹介しました。とくに2003年10月にはそれまでの研究成果を『行政・大学連携による新しい政策形成』（ぎょうせい）というタイトルで公刊しました。板橋区では、これらの政策提言を真摯に受け止め、可能なものから区政に反映していくという対応をとっています。

第3期は、それまでの3分野別分科会を再編し、板橋区政でとくに優先度が高かった①政策評価制度、②産業振興ビジョン、③住民参加の促進、④コミュニティカレッジの4つの政策課題にテーマを設定し、研究を行いました。大学16名、板橋区13名が共同研究員として参加し、研究成果を取りまとめて2005年3月に中間報告（ブックレットNo.9～12）、2006年3月に最終報告（ブックレットNo.13～16）をいずれもブックレット方式で公表したほか、同年5月に2年間の集大成としての報告会を開催し、広く公開しました。

第4期は、上記の共同研究成果を踏まえて、さらなる成果を目指し活動しています。そしてこの3月、第3分科会がその研究成果の一端を中間報告としてブックレットNo.17「元気な学生まちづくり」にまとめました。

さらにこの度、第1分科会が中心となって昨年11月15日に開催したシンポジウム「まちづくりと危機管理－地域の安全・安心をどう高めるか－」の内容をブックレットNo.18にとりまとめました。このブックレットNo.18が、地域のまちづくりと危機管理対策に関心をもつ行政関係者はもとより、一般市民にも役立つことを切に願っております。

2007年4月

第4期地域デザインフォーラム研究員一同

大東文化大学・板橋区 地域連携研究

地域デザインフォーラム シンポジウム

「まちづくりと危機管理」

～地域の安全・安心をどう高めるか？～

プログラム

開 会 午後1時30分

総 合 司 会 中 村 年 春 (大東文化大学教授)

主 催 者 挨 拶 和 田 守 (大東文化大学学長)

第一部 基調講演 午後1時45分

青山 俊 (明治大学大学院教授)

第二部 パネルディスカッション

青山 俊 (明治大学大学院教授)

石塚 雄 (板橋区長)

鈴木 孝 雄 (板橋区町会連合会副会長)

山口 鶴 子 (板橋区保健所長)

土井 幸 平 (大東文化大学教授)

コーディネーター

中村 昭 雄 (大東文化大学教授)

日 時／平成18年11月15日 (水)

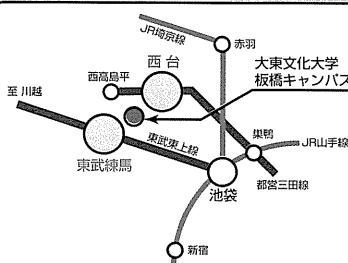
午後1時30分～4時45分

会 場／大東文化大学 板橋校舎

中央棟 多目的ホール

所在地／板橋区高島平1-9-1

入場無料



交通案内図

- 東武東上線 東武練馬駅下車
無料スクールバスで約7分（乗り場まで5分）
- 都営地下鉄三田線 西台駅 下車徒歩10分
- 路線バス（国際興業バス）
東武練馬駅 - 浮間舟渡駅 高島六の橋バス停 下車
成増駅北口 - 赤羽駅西口 大東文化大学 バス停下車

お問い合わせ先：大東文化大学地域連携センター 電話／03-5399-7350

主 催：大東文化大学・板 橋 区

地域デザインフォーラム

平成12年に始まった大東文化大学と板橋区との地域連携研究＝地域デザインフォーラムは、地域の課題解決を目的に学官共同で研究活動を行うプロジェクトです。

今回のシンポジウムは、危機管理対策をテーマとして取り上げました。

地震・洪水・ガス爆発・停電、O-157・新型インフルエンザ、テロ、子どもをまさこんだ事件…。わたしたちのくらしに重大な影響を与える緊急事態に対して、まちは、ひとつとは、何を準備し、どのように対処すべきか、考えます。

講師・パネリスト紹介



青山 健（あおやま やすじ）明治大学大学院教授・作家・元東京都副知事・日本自治体危機管理学会副会長

昭和18年生まれ。昭和42年東京都入都。経済局を皮切りに衛生局、都市計画局、政策報道室などを経て、平成11年から15年まで副知事。平成12年の三宅島噴火時には全島民避難を陣頭指揮。

平成16年からは、明治大学大学院教授として自治体政策、危機管理などを中心に研究活動を開始。郷仙太郎のペンネームで作家としても執筆活動中。

主な著書「一億人の防災ハンドブック」（ビジネス教育出版社）



石塚 輝雄（いしづか てるお）東京都板橋区長

昭和3年生まれ。中央大学法学部卒業。昭和23年東京都入都。民生局、総務局等を経て、昭和54年板橋区助役に就任。平成3年区長当選（現在4期目）。東京都災害対策課長時には、十勝沖地震調査を担当。雑誌「ジャーリスト」等防災関係の論文も多数。



鈴木 孝雄（すずき たかお）板橋区町会連合会副会長・前 志村消防団長

昭和10年生まれ。昭和37年志村消防団入団、平成14年に志村消防団長就任、同18年に退団するまで44年間、地域の防災・消防活動に貢献。現在、町会連合会での要職のかたわら、観光、介護保険、都市景観など幅広い分野で区委員として活躍中。



山口 鶴子（やまぐち つるこ）東京都板橋区保健所長

昭和26年生まれ。奈良県立医科大学卒業。救急病院勤務を経て、昭和62年から保健所で感染症中心に健康危機管理業務に従事。平成16年より現職。厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会委員。



土井 幸平（とい こうへい）大東文化大学環境創造学部教授

昭和14年生まれ。東京大学大学院建築学専攻修了。都市計画コンサルタントを経て、平成5年大阪市立大学工学部教授就任、平成15年より現職。平成7年1月阪神・淡路大震災に遭遇、兵庫県復興10年委員会委員として復興まちづくりを担当。



中村 昭雄（なかむら あきお）大東文化大学法学部教授

昭和24年生まれ。平成10年から大東文化大学教授（政治過程論）。平成12年のスタートから今日まで地域デザインフォーラムに関わる。平成15年から「危機管理研究センター」（明治大学）の研究員となり、危機管理を研究する。平成18年設立の「日本自治体危機管理学会」の理事を務める。ゼミ活動は、板橋区でフィールドワークを行い、その研究成果を毎年発表している。

主な著書、「行政・大学連携による新しい政策形成」（ぎょうせい）、「危機管理と行政」（ぎょうせい）、「町工場は生き残った！」（アップルプレス）など。

コーディネーター

まえがき

2006年に始まった第4期の地域デザインフォーラムには、第1分科会として「危機管理対策」という分科会が設けられ、私たちは危機管理の共同研究を進めてきました。

私たちの身の回りには、地震、洪水などの自然災害、大火災、ガス爆発、停電、鉄道事故などの重大事故、テロ災害、子どもの誘拐などの重大事件、それに感染症や食中毒などの健康危機など、さまざまな危機があります。

いったん、こういう危機が発生しますと、住民の日常生活をはじめ、生命・自由・財産などに重大な影響を及ぼすことになります。行政は、平常時からこういった危機の把握とその防止や事前準備を行い、また危機が発生した場合には、被害の最小化を図るために、迅速・的確な対応が求められています。そういう一連の対応を危機管理といいます。

しかし、こういった危機管理は行政だけに対応が迫られるものではなく、地域全体、そしてそこに住む住民も危機管理という視点からの対応が迫られています。

そこで、第1分科会を中心となって、2006年11月15日「まちづくりと危機管理～地域の安全・安心をどう高めるか？」というテーマで、地域デザインフォーラム・シンポジウムを開催しました。このブックレットNo.18は、その時のプログラムを収録するもので、その内容は、第1部の「基調講演」、第2部の「パネルディスカッション」です。

近年、地域の安全・安心が脅かされ、その対応が大きな課題になっています。こういった地域の安全や安心をどう高めるかという課題は、安全・安心なまちづくりと密接に関連しています。私たちの研究が、地域のまちづくりと危機管理を考える際の参考になれば幸いです。

(中村 昭雄)

目 次

まえがき	7
シンポジウム 「まちづくりと危機管理」	
1 開会挨拶	9
2 基調講演	12
講 師 明治大学大学院教授	青山 俊
3 パネルディスカッション	40
パネリスト 明治大学大学院教授	青山 俊
板橋区長	石塚 輝雄
板橋区町会連合会副会長	鈴木 孝雄
板橋区保健所長	山口 鶴子
大東文化大学環境創造学部教授	土井 幸平
コーディネーター 大東文化大学法学部教授	中村 昭雄
4 閉会挨拶	80
あとがき	83

2006年11月15日（水）

午後1時30分から午後4時45分

大東文化大学板橋校舎 多目的ホールにて